

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	岡山大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	オカヤマダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	国際インターンシップ
	学部・研究科等名	全学部
	担当教職員名・役職	吉川 賢・特任教授吉川 幸・実践型教育プランナー
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	14
	受入企業等数	9
	受入企業等名	院庄林業株式会社 國六株式会社 倉敷木材株式会社 服部興業株式会社 銘建工業株式会社 株式会社フォレストこいで ライフォス株式会社 岡山県森林研究所 岡山大学農学部
	インターンシップの分類	5.低学年(大学1年次~2年次程度)からのインターンシップ,7.中小企業でのインターンシップ,8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ,9. その他
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	留学生との協働インターンシップ	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事,2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	平成28年度は7企業、1研究室で就業体験を実施した。就業の内容はそれぞれの受入先によって異なるが、基本的には受入先の通常業務である伐木、製材、加工を従業員と共に体験した。研究室については現場の山地において資料収集を行い、研究室でそのデータの解析を行った。いずれの場合も、就業期間の最終日にはそれぞれの受入先で役員、受入担当者の他、協働した社員や研究室の教員、学生に対するプレゼンテーションを行い、作業等についての改善提案を行った。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	1.当該インターンシップは、教養教育科目として実施している,6.当該インターンシップは、選択科目として実施している,7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している,8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	学部:1年次~4年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	3~4単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本授業の目的は、実社会での経験を元に、学生の大学における学びをより深化させることである。したがって、授業内容を本学の全学部に広報し、1ヶ月かけて募集し、面接を行った上で、主体的に参加を希望する学生を対象として開講している。実習体験の期間は9月7日から11月25日までの11週間であるため、9月に受講する学生は休業期間中であり、10月、11月に受講する学生は授業期間中の実施となる。就業期間が2週間の場合は3単位、3週間を超える場合は4単位。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている,2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている,3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている,4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている,2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている,3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等へ赴き、学生と面談を実施している,2.インターンシップ中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前教育は就業実習が始まる1ヶ月前の8月1日から5日の1週間、午前9時半から午後5時まで実施した。内容は①就業実習のための教養教育(就業の概要とマナー)、②就業の目標設定、③専門教育(木の文化、林学概論、林業政策など)の3種類である。講師は地域総合研究センター教職員、岡山大学、島根大学、鳥取大学の教員、受入企業の担当者、岡山県職員が分担した。さらに、伐木作業を行う企業に行く学生に対しては、チェーンソーを扱うための許可証を取得するために岡山県労働基準協会が伐木特別教育を実施した。

	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後教育として、11月30日に就業実習のまとめと課題について受講生全員が成果を発表した。その最終成果発表会は全学開放とし、受入先企業からは担当者だけでなく、企業責任者も多数参加した。そのための指導を吉川特任教授が10月31日から11月29日までほぼ1ヶ月かけて実施した。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	モニタリングを行うために、全ての就業実習期間中、毎日「日報」を受入先担当者に提出することを義務づけ、担当者はコメントをして学生にフィードバックすると同時に、大学へ日報を送付することとした。日報によって大学は作業の内容や学生の学び、課題等を把握した。さらに、毎週金曜日には教職員が就業場所を訪問し、受入先と学生に個別のインタビューをして、就業実習で課題がある場合に、速やかに対応できるようにすると共に、作業内容について逐次受入先と協議した。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ループリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	12月21日に山田准教授が就業実習のふり返りと今後の受講計画についての指導を行った。また、就業実習の教育効果を測定するために、事前教育開始前、事前教育直後、就業開始1週間後、就業終了後に自己診断を実施し、効果の定量的測定を試みている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間2週間から4週間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前教育が5日間、就業実習は2週間、3週間、4週間の3種類あり、最終成果発表会に向けては一人あたり平均4時間ずつ個人指導を行った。さらに事後教育として1日間の授業を実施しているため、最も短い場合でも3週間を超え、長い場合は5週間以上となっている。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している。3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本授業はカナダ国ブリティッシュコロンビア大学(UBC)との共同開講プログラムであり、UBC生2名と本学学生が協働する就業実習である。学生の募集、選抜には受入先担当者が参加しており、実習内容については、受入先のほかに、大学間交流協定を元に、UBCのCoop教育センターとも連携している。なお、Coop教育は欧米で一般的な実践型教育プログラムである。受入企業は本学と岡山県内の林業・林産業の企業・機関で構成する「林業教育コンソーシアム」のメンバーであり、年3回の運営会議で本授業の運営と課題解決に取り組んでいる。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	<a href="https://agora.okayama-u.ac.jp/education/coop/">https://agora.okayama-u.ac.jp/education/coop/</a> <a href="https://gs.okayama-u.ac.jp/ex/index.html">https://gs.okayama-u.ac.jp/ex/index.html</a>
問い合わせ先	大学等名	岡山大学
	担当部署名	総務・企画部 社会連携支援室
	担当者役職名	主査
	担当者氏名	物部 和彦
	電話番号	086-251-8491
	メールアドレス	office-agora@adm.okayama-u.ac.jp